大阪広域水道企業団債権の管理に関する条例施行規程を公布する。

平成29年3月31日

大阪広域水道企業団
企業長 竹山 修身

大阪広域水道企業団管理規程第19号

大阪広域水道企業団債権の管理に関する条例施行規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪広域水道企業団債権の管理に関する条例（平成29年大阪広域水道企業団条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程の用語の意義は、条例の定めるところによる。

(台帳の記載事項)

第3条 条例第5条の台帳に記載する事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 債権の名称
- (2) 債務者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- (3) 債権の種類及び金額
- (4) 債権の発生及び徴収に係る履歴
- (5) 前各号に掲げるもののほか、企業長が必要と認める事項

(督促)

第4条 条例第6条の規定による督促は、履行期限後20日以内に行うものとする。

2 督促の履行期限は、これを発する日から起算して10日を経過した日（その日が日曜日又は銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第5条第1項各号に掲げる日のいずれかに該当する場合には、その翌日）とする。

3 前2項の規定により難い特別の理由がある場合は、この限りでない。

(履行延期の特約等)

第5条 条例第12条の履行期限を延長する特約又は処分は、5年（同条第1項第1号又は第5号に該当する場合には、10年）以内において、その延長に係る履行期限を定めるものとする。

2 前項の特約又は処分をする場合には、担保を提供させ、利息を付するなど必要な条件を付さなければならない。ただし、企業長が必要でないと認めるときは、この限りでない。

(徴収停止後放棄するまでの期間)

第6条 条例第14条第1項第5号の相当の期間は、1年を下回らない期間とする。

(議会への報告)

第7条 条例第14条第2項の規定による議会への報告は、債権の名称、

件数、金額その他企業長が必要と認める事項について行うものとする。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。